

2016年度 第3四半期決算

2017年1月30日(月)



販売電力量

- 小売販売は、前年同期に比べ、4.2億kWh増(+2.1%)の201.1億kWh。
電灯・業務用：夏季の気温が前年を上回ったことによる冷房需要の増加や、11月・12月における前年度の暖冬影響の反動などから増加。
産業用その他：機械が増加したことなどから増加。
- 融通・他社販売は、前年同期に比べ、2.8億kWh減(Δ15.6%)の14.9億kWh。

		2016/3Q (A)	2015/3Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
低 圧	電 灯	53.6	52.6	0.9	101.8
	電 力	8.0	8.0	0.0	100.2
	計	61.6	60.6	0.9	101.6
高 圧・ 特別高圧	業 務 用	37.5	37.1	0.4	101.0
	産業用その他	102.0	99.1	2.9	102.9
	計	139.5	136.3	3.2	102.4
小 売 販 売 計		201.1	196.9	4.2	102.1
融 通 ・ 他 社 販 売		14.9	17.6	Δ2.8	84.4
総 販 売 電 力 量		216.0	214.5	1.4	100.7

(億kWh,%)

(注)小数第一位未満四捨五入

(参考)月間平均気温(北陸3市)

(°C)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
実 績	14.2	19.3	22.3	26.2	27.4	23.7	17.8	11.0	7.4
前 年 差	+0.7	Δ0.3	+0.6	+0.1	+0.5	+2.3	+1.2	Δ2.1	Δ0.2

(注)北陸3市：富山市・金沢市・福井市

発受電電力量

➤ 水力は渇水により減少。火力は水力発電量の減少により増加。

(億kWh,%)

	2016/3Q (A)	2015/3Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
[出水率]	[93.8]	[105.8]	[Δ 12.0]	
水力	45.4	52.0	Δ 6.5	87.4
火力	166.9	159.4	7.5	104.7
原子力	—	—	—	—
新工ネ	0.0	0.0	Δ 0.0	90.3
自社計	212.4	211.4	1.0	100.5
融通・受電	26.1	25.4	0.7	102.7
他社送電	Δ 14.9	Δ 17.6	2.8	84.4
合計	223.5	219.1	4.5	102.0

(注)小数第一位未満四捨五入

収支概要

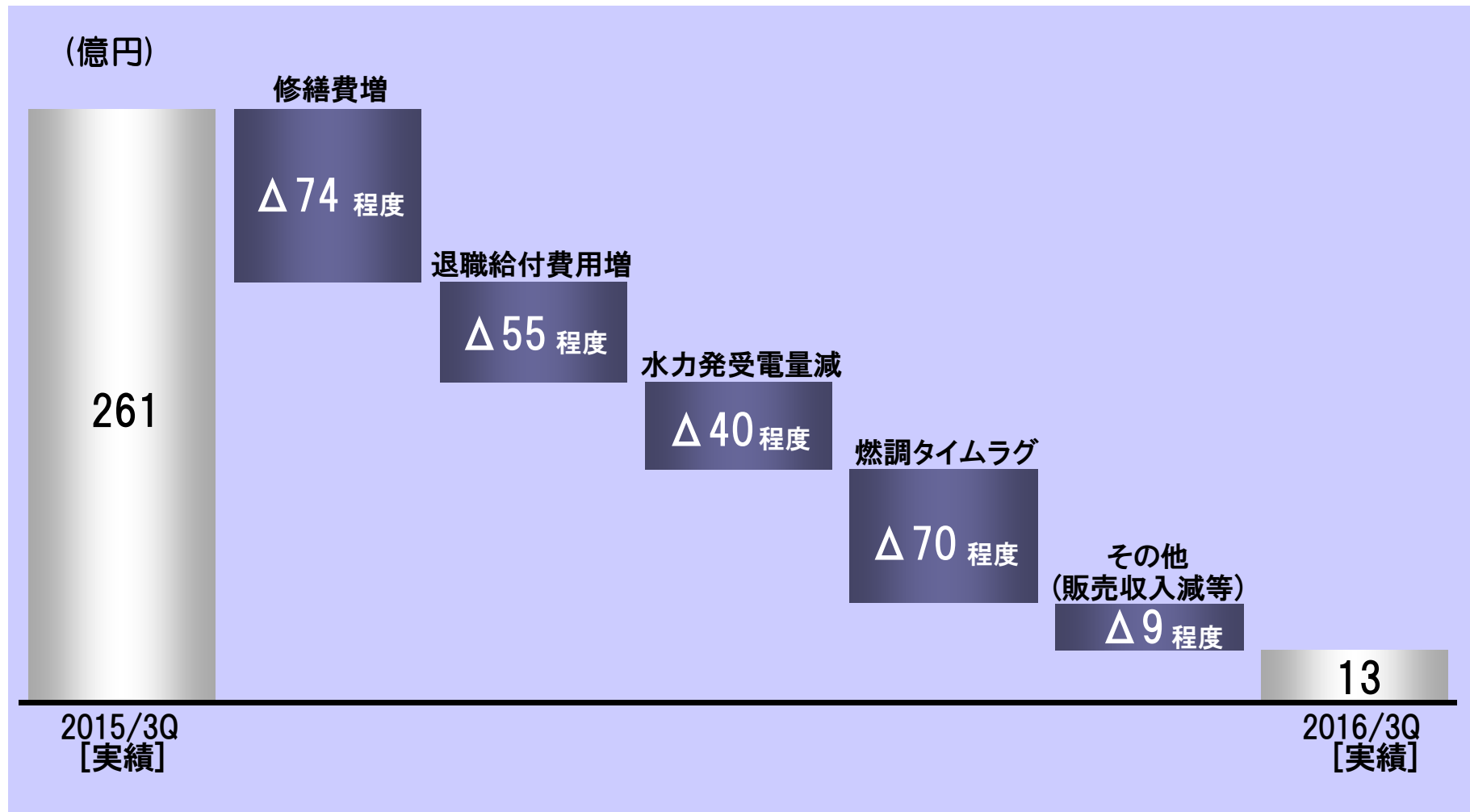
- 連結売上高は、3,906億円となり、71億円の減収。
 - ・小売販売電力量は増加したものの、卸販売収入の減少や燃料費調整額が減少したことなどから減収。
- 連結経常利益は、13億円となり、248億円の減益。
 - ・高経年設備などに係る修繕費の増加、金利低下に伴う退職給付費用の増加に加え、水力発電量の減少などから減益。

(億円,%)

		2016/3Q (A)	2015/3Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
連結	売上高 (営業収益)	3,906	3,977	△ 71	98.2
	営業利益	80	332	△ 252	24.1
	経常利益	13	261	△ 248	5.1
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	△ 4	137	△ 142	-
個別	売上高 (営業収益)	3,597	3,629	△ 31	99.1
	営業利益	19	264	△ 244	7.4
	経常利益	△ 33	198	△ 231	-
	四半期純利益	△ 20	107	△ 128	-

(参考) 連結対象会社数: 子会社13社、持分法適用関連会社1社

2016年度第3四半期 連結経常利益 前年同期対比 $\Delta 248$ 億円(13←261)の変動要因



2016年度業績予想(諸元)

【小売販売電力量】

➤ 産業用その他の増加や冷房需要の増加などから、282億kWh程度の見通し。

	2016年度見通し		増減 (A)-(B)	2015年度 実績
	今回予想(A)	10/27公表予想(B)		
小売販売電力量	282 程度 (102%程度)	280 程度 (102%程度)	+ 2 程度	275.2 (98.7%)

(億kWh)

※ ()内は前年度比

【主要諸元】

	2016年度見通し			2015年度 実績
	3Q実績	今回予想	10/27公表予想	
為替レート(TTM)	106.6	110 程度	105 程度	120.2
原油CIF(全日本)	44.9	47 程度	46 程度	48.7

(円/\$,\$/b)

2016年度業績予想

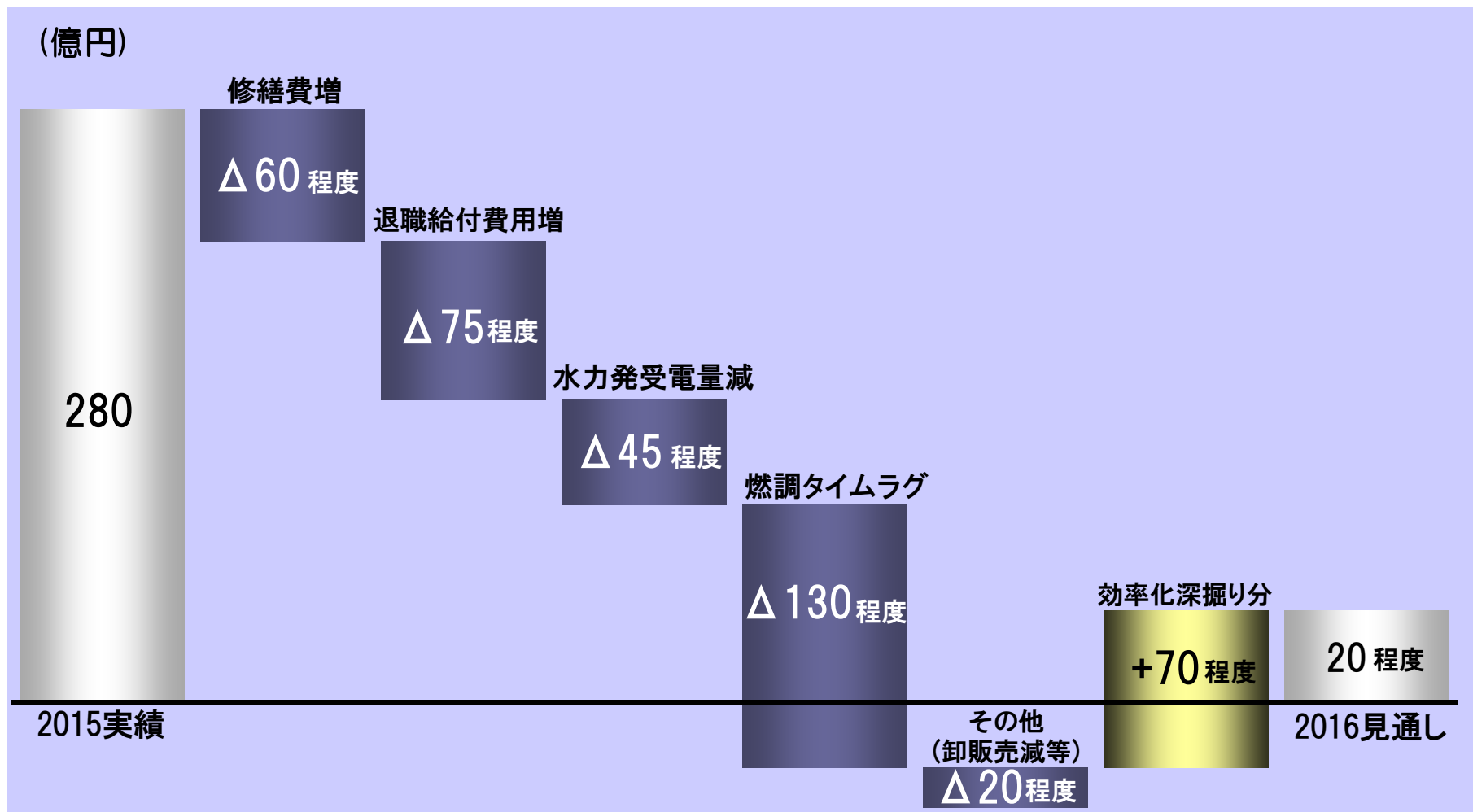
- 売上高は、小売販売電力量の増加を踏まえ、連結・個別共に50億円上方修正
- 利益予想は、昨年後半からの燃料価格の上昇などを踏まえると、大変厳しいものになるが、最大限の収支改善を織込み、予想値を算定。

(億円)

		2016年度見通し		増減 (A)-(B)	2015年度 実績
		今回予想(A)	10/27公表予想(B)		
連結	売上高 (営業収益)	5,450 程度 (100%程度)	5,400 程度 (99%程度)	50 程度	5,445 (102%)
	営業利益	100 (26%程度)	未定	—	381 (95%)
	経常利益	20 (7%程度)	未定	—	280 (126%)
	親会社株主に帰属する 当期純利益	△10 (-)	未定	—	128 (143%)
個別	売上高 (営業収益)	4,950 程度 (100%程度)	4,900 程度 (99%程度)	50 程度	4,941 (96%)
	営業利益	20 (7%程度)	未定	—	287 (82%)
	経常利益	△30 (-)	未定	—	189 (105%)
	当期純利益	△20 (-)	未定	—	87 (131%)

※()内は前年度比

2016年度業績予想 連結経常利益 前年度対比 $\Delta 260$ 億円(20 \leftarrow 280)の変動要因



2016年度配当予想

➤ 厳しい収支水準ではあるが、1株につき10円とした。

	今回予想	10/27公表予想	2015年度実績
期末配当予想	10円/株	未定	25円/株

(参考)

	2016年度実績	2015年度実績
中間配当	25円/株	25円/株

連結貸借対照表(要旨)

(億円)

	2016/3Q末 (A)	2015年度末 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由(当社分)
固定資産	12,248	12,166	82	
電気事業固定資産	7,922	8,087	△165	—設備竣工 324、減価償却 △461
その他	4,326	4,078	247	—建仮増加 565、設備計上 △322
流動資産	2,751	2,927	△175	—現金及び預金 △304
総資産計	15,000	15,093	△93	
有利子負債	9,331	9,200	130	—社債 95、長期借入金 33
その他の負債	2,179	2,338	△159	—未払金 △133
湯水準備引当金	209	214	△5	
負債計	11,719	11,753	△34	
純資産計	3,280	3,340	△59	
[自己資本比率]	[21.2%]	[21.5%]	[△0.3%]	
負債及び純資産計	15,000	15,093	△93	

個別決算収支概要

(億円,%)

		2016/3Q (A)	2015/3Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)	主な増減理由
経常 収 益	電灯・電力料 (再エネ特措法賦課金)	3,115 (376)	3,131 (251)	△ 16 (125)	99.5 (149.8)	燃料費調整額の減少 卸電力取引所への販売減少 再エネ特措法交付金の増加
	地帯間・他社販売電力料	229	295	△ 66	77.5	
	その他収入 (再エネ特措法交付金)	284 (203)	223 (157)	60 (46)	127.1 (129.4)	
	(売上高)	(3,597)	(3,629)	(△ 31)	(99.1)	
	収益計	3,628	3,651	△ 22	99.4	
経常 費 用	人件費	385	327	58	117.9	金利低下に伴う退職給付費用の増加
	燃料費	675	725	△ 49	93.1	石油・石炭燃料価格の低下
	修繕費	491	417	74	117.8	高経年設備に係る修繕費の増加
	減価償却費	461	479	△ 17	96.3	
	購入電力料	517	480	37	107.7	他社購入電力量の増加
	支払利息	78	84	△ 5	93.4	
	公租公課	221	224	△ 2	99.1	
	その他費用 (再エネ特措法納付金)	828 (376)	713 (251)	114 (125)	116.1 (149.8)	再エネ特措法納付金の増加
費用計	3,662	3,452	209	106.1		
営業利益	19	264	△ 244	7.4		
経常利益	△ 33	198	△ 231	—		
渴水準備金引当又は取崩し	△ 5	40	△ 46	—		
法人税等	△ 7	49	△ 56	—		
四半期純利益	△ 20	107	△ 128	—		

(参考)主要諸元・変動影響額

<主要諸元>

	2011	2012	2013	2014	2015	2016見通し
小売販売電力量 (億kWh)	289.0	280.8	280.8	278.8	275.2	282程度
為替レートの (円/\$)	79.1	82.9	100.2	109.8	120.2	110程度
原油 CIF[全日本] (\$/b)	114.2	113.9	110.0	90.4	48.7	47程度
出水率 (%)	103.7	93.2	104.9	104.3	107.1	95程度
原子力設備利用率 (%)	—	—	—	—	—	—

<変動影響額>

(億円/年)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016見通し
為替レートの (1円/\$)	16程度	15程度	13程度	10程度	7程度	8程度
原油 CIF[全日本] (1\$/b)	4程度	5程度	6程度	4程度	4程度	5程度
出水率 (1%)	5程度	5程度	6程度	5程度	4程度	3程度
原子力設備利用率 (1%)	5程度	5程度	6程度	5程度	4程度	4程度

- ・ 億円未満の数値は切捨て表示をしております。
- ・ 本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を伴う将来に関する予想であります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。
- ・ 本資料は、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・ 内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではなく、記載された情報の誤りおよび本資料に記載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねますので、ご了承ください。

お問い合わせ先

北陸電力株式会社 経理部 財務チーム

〒930-8686 富山市牛島町15番1号

TEL : 076-405-3340, 3335(ダイヤルイン)

FAX : 076-405-0127



北陸電力株式会社

インターネットホームページの当社アドレス <http://www.rikuden.co.jp/>

インターネットメールの当社アドレス pub-mast@rikuden.co.jp